

2. 経済指標の解説

山形大学名誉教授 安田 均

(1) 全国の経済概況

◇景気判断——トランプ関税に振り回された日本経済

昨2025年の日本経済はトランプ関税に振り回された、と言ってよいであろう。

その点は内閣府『月例経済報告』の基調判断を辿っても明らかである。すなわち、1月報告は前年までの「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」との基調判断を据え置き、3月報告まで引き継がれた。しかし、4月報告では「緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」と関税交渉の行方を睨んで留保が入り、8か月ぶりの変更になった。関税交渉が進みながら、自動車など個別品目の交渉が続いていた7月の基調報告では、「米国の通商政策などによる影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」に表現を変更した。その後、8月報告では、企業収益について、自動車関連で収益悪化の影響を指摘し、「改善に足踏み」と判断を引き下げ、9月報告では、基調判断の通商交渉の影響を「自動車産業を中心に」と絞り込む一方、物価上昇の落ち着きを踏まえ個人消費の判断を13か月ぶりに上方修正した。その後は、基調判断も個人消費の判断も据え置かれた。

内閣府が8日公表した2025年7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）改定値は、実質値が前期比0.6%減、年率換算2.3%減だった。1次速報値（同1・8%減）から下方修正されたのは、前期比1.0%増とされていた設備投資が同0.2%減少とマイナス修正されたことが影響している。他方、個人消費は前期比0.2%増であった。

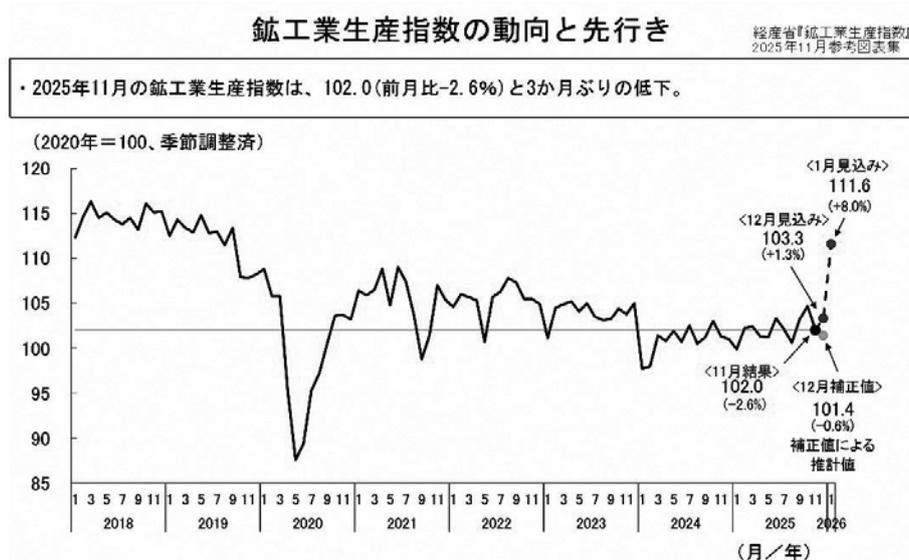
四半期別GDP速報

内閣府『月例経済報告』2025年12月
(実質値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2024年		2025年			
			7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月 (寄与度)	
実質国内総支出(GDP)			0.7	0.3	0.4	0.5	▲0.6	—
(前期比年率)	0.7	▲0.2	2.7	1.4	1.5	2.1	▲2.3	—
(前年同期比)			0.8	0.6	1.6	2.0	0.6	—
国内需要	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.9)	(▲0.5)	(0.9)	(0.4)	▲0.4	(▲0.4)
民間需要	(▲0.1)	(▲0.5)	(0.8)	(▲0.4)	(1.0)	(0.4)	▲0.5	(▲0.4)
民間最終消費支出	0.1	▲0.6	0.5	▲0.0	0.7	0.3	0.2	(0.1)
民間住宅	2.1	▲1.0	0.8	0.4	▲0.0	0.4	▲8.2	(▲0.4)
民間企業設備	1.7	▲0.1	0.6	▲0.2	0.2	1.3	▲0.2	(▲0.0)
民間在庫変動	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.4)	(▲0.4)	(0.6)	(▲0.0)	—	(▲0.1)
公的需要	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.1)	▲0.0	(▲0.0)
政府最終消費支出	▲0.2	1.6	▲0.1	0.1	▲0.3	0.3	0.2	(0.0)
公的固定資本形成	2.3	▲1.8	1.0	▲0.6	▲0.1	0.0	▲1.1	(▲0.1)
財貨・サービスの純輸出	(0.7)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.8)	(▲0.6)	(0.1)	—	(▲0.2)
財貨・サービスの輸出	3.1	0.9	2.2	1.7	▲0.1	1.9	▲1.2	(▲0.3)
財貨・サービスの輸入	▲0.4	0.9	3.0	▲1.9	2.4	1.4	▲0.4	(0.1)
最終需要	1.3	▲0.2	0.3	0.8	▲0.2	0.6	▲0.5	—
実質国民総所得(GNI)	1.5	0.6	0.6	0.0	0.5	0.7	0.3	—
実質雇用者報酬								
(家計最終消費支出デフレーターによる実質化)	▲1.7	1.1	0.3	0.3	▲0.6	0.7	0.2	—
(持ち家の専業主婦及CFI51M除く家計最終消費支出デフレーターによる実質化)	▲2.0	0.9	0.3	0.2	▲0.7	0.7	0.3	—

◇一進一退を続ける生産部門

『鉱工業生産指数』11月分速報によれば、11月は季節調整済み指数で生産が3か月ぶりの低下（前月比-2.6）、出荷も4か月ぶりの低下（同1.6%）で、在庫率は横ばいであった。生産の上昇業種は生産用機械工業、輸送機械工業（自動車工業を除く）、電子部品・デバイス工業、低下業種が電気・情報通信機械工業、自動車工業、金属製品工業等であった。同速報は「総じてみれば、生産は一進一退で推移している」との判断を下している。



◇4四半期連続の増加となった経常利益

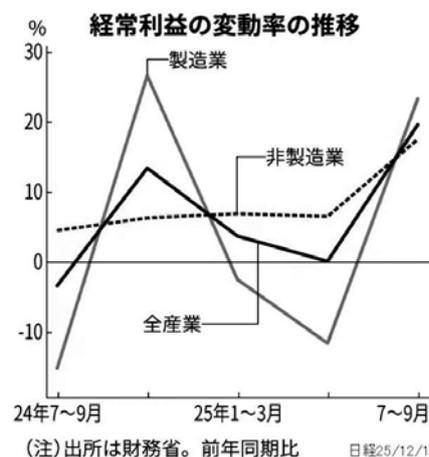
資本金1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数を取りまとめた財務省『法人企業統計季報』2025年7～9月期の動向（金融業・保険業を除く）をみれば、売上高は379兆431億円で前年同期比0.5%増（製造業0.2%増、非製造業0.6%増）、経常利益は27兆5,385億円で同19.7%増（各23.4%増、17.6%増）であった。設備投資（ソフトウェア投資を含む）は13兆8,063億円で同2.9%増（各1.4%増、3.9%増）であった。

それぞれについて増減の寄与度の大きい業種をみると、売上高に関して、増収に寄与したのが製造業では生産用機械、食料品、非製造業で建設業、サービス業であり、減収に影響したのが、製造業では石油・石炭、金属製品、非製造業では卸売業、小売業、電気業であった。

経常利益に関しては、増益に寄与したのが製造業で電気機械、生産用機械、非製造業でサービス業、建設業であった。他方、減益に寄与したのが輸送用機械、業務用機械であった。

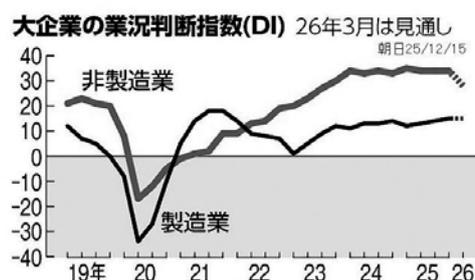
設備投資に関しては、増加に寄与したのが製造業で鉄鋼、電気機械であり、非製造業で情報通信業、不動産業であった。減少に寄与したのが製造業で情報通信機械、生産用機械であり、非製造業でサービス業、運輸業、郵便業であった。

経常利益が全産業計で19.7%増、4期連続の増加となったことについては、AI（人工知能）関連需要の押し上げが強く、自動車関連ではトランプ関税の影響が残っている。

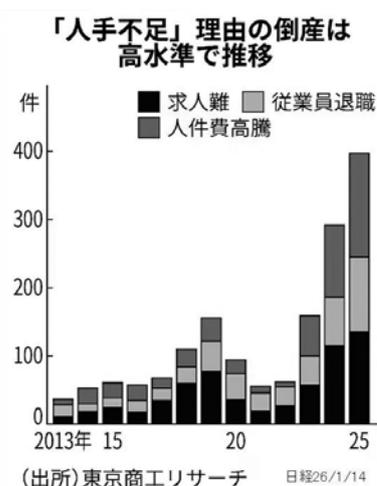


◇改善を続けてきた大企業の業況判断

『日銀短観』12月調査から企業の業況認識を見てみよう。企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断D. I. について、大企業に限ると、製造業の15は3期連続の改善であった。トランプ関税への懸念後退と旺盛なAI需要が背景にあると思われる。非製造業は34で横ばいであった。2026年3月時点への先行き判断は、大企業では製造業は15のままで横ばい、非製造業はマイナス6の28で悪化が見込まれている。コロナ禍回復後高水準で拡大を続けてきた大企業非製造業も人手不足の影響が懸念される。



東京商工リサーチの『全国倒産状況』2025年版によれば、2025年の全国の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が1万300件（前年比2.9%増）、負債総額は1兆5,921億9,000万円（同32.0%減）だった。件数は2013年（1万855件）以来の水準で、4年連続で前年を上回り、2年続けて1万件を超えた。負債総額は、2年連続で前年を下回り、4年ぶりに1兆円台に戻した。類型別では、「人手不足」関連倒産が過去最多の397件で前年292件に比し大幅に増えた。以下、「物価高」倒産767件、「ゼロゼロ融資」利用後倒産433件であった。



◇人手不足状況続くも実質賃金は11か月連続マイナス

『労働力調査(基本集計)』2025年11月分によれば、就業者数は6862万人と。前年同月比48万人の増加、40か月連続の増加となった。雇用者数も6227万人と、同60万人増加、45か月連続の増加であった。のうち、正規の職員・従業員数は3756万人で、同81万人増加、25か月連続の増加であり、非正規の職員・従業員数は2122万人で、同30万人の減少、4か月連続の減少であった。前年同月比で就業者数が大きく増えた産業は、「医療、福祉」（24万人増）、「情報通信業」（19万人増）、「建設業」（18万人増）であった。

完全失業者数は171万人で前年同月比7万人の増加、4か月連続の増加となった。求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」「自発的な離職（自己都合）」がともに前年同月と同数の22万人、「新たに求職」が6万人の増加の47万人であった。

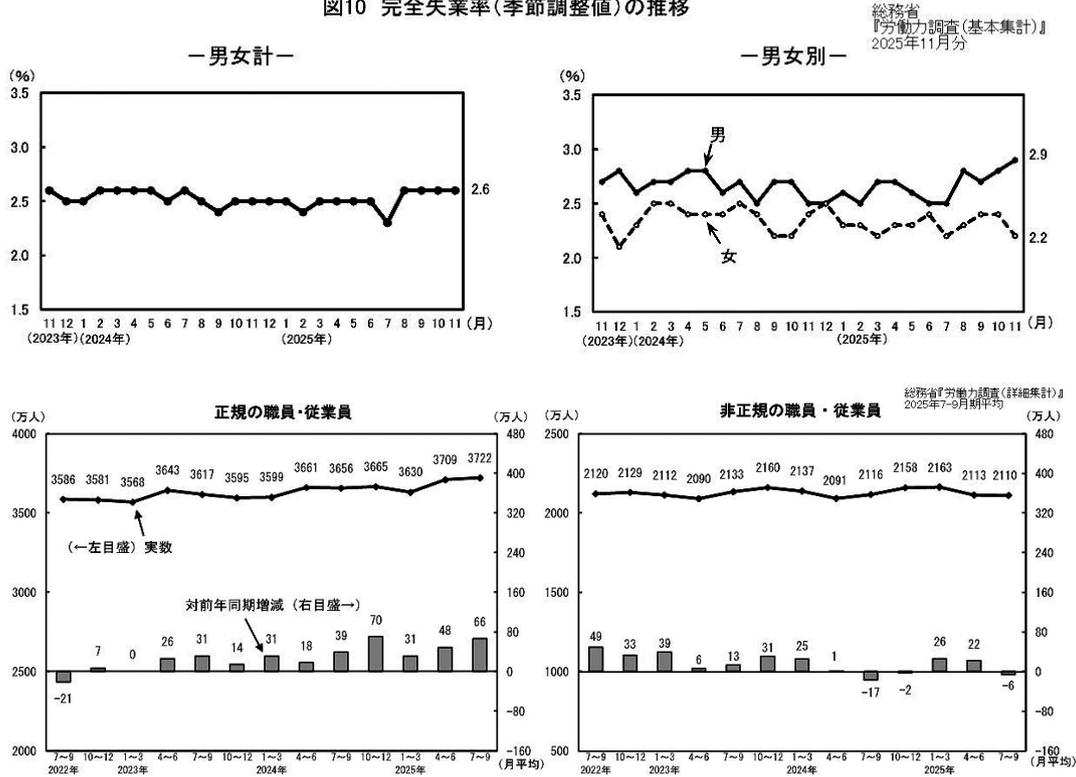
完全失業率（季節調整値）は前月と同じ2.6%であった。

非労働力人口は3937万人（前年同月比75万人減）であり、45か月連続の減少となった。

人口減少の中で労働力人口（就業者+完全失業者）が7000万人台に達したのは注目に値する。それでいて完全失業率は2%代半ばに止まっているのだから、「人手不足」状況は否定しようがない。

3か月毎の集計『労働力調査（詳細集計）』2025年7-9月期平均によれば、役員を除く雇用者5832万人のうち、正規の職員・従業員数は3722万人であり、前年同期比66万人の増加、10期連続の増加であった。他方、非正規の職員・従業員数は2110万人であり、同6万人の減少、3期ぶりの減少となった。結果として、非正規の職員・従業員の割合は36.2%と、同0.5ポイントの低下、2期連続の

図10 完全失業率(季節調整値)の推移



低下となった。

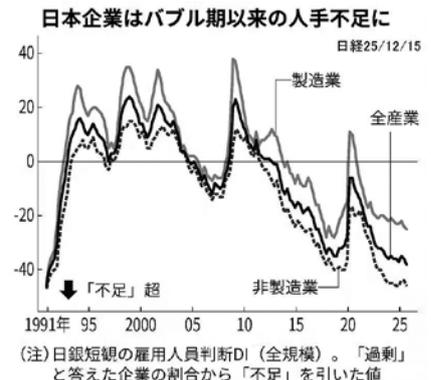
ちなみに非正規に就いた主な理由別にみると、比率の大きい方から「自分の都合のよい時間に働きたいから」761万人（37.0%、前年同期比39万人増）、「家計の補助・学費等を得たいから」が357万人（17.4%、同3万人増）、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」233万人（11.3%、同5万人増）、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が68万人（8.2%、同8万人減）であった。

前年同期比7万人減少した失業者数は196万人について、失業期間で分けると、「3か月未満」82万人（同2万人減）、「3か月以上」111万人（同10万人減）、うち「1年以上」48万人（同2万人減）であった。

企業の雇用人員判断を日銀短観でみると、「過剰」判断企業の割合から「不足」判断企業の割合を差し引いたD. I. について本欄では「1）どのセクターもマイナス値、すなわち不足気味だが、2）企業規模が小さいほど、また製造業より非製造業の方が不足感、マイナス値が大きい、3）3か月前の9月よりマイナス幅が広がり、3か月後の3月にはさらに広がると予測されている」という状況はこの3年くらい変わっていない。まさに「バブル期以来の人手不足」であるが、このことが賃上げの継続ばかりでなく、別項で上げるように、賃上げに対応できない業種での倒産増となって現れた

『日銀短観』2025年12月
（「過剰」 - 「不足」・%ポイント）

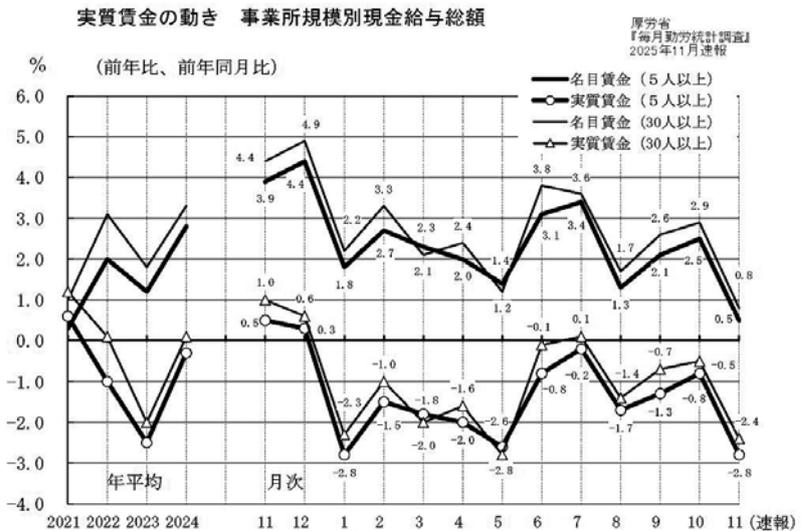
雇用人員判断		2025年9月調査		2025年12月調査				
		最近	先行き	最近	2025年12月調査		先行き	変化幅
					最近	先行き		
大企業	製造業	-19	-22	-19	0	-21	-2	
	非製造業	-39	-40	-38	1	-40	-2	
	全産業	-28	-30	-28	0	-30	-2	
中堅企業	製造業	-25	-28	-28	-3	-31	-3	
	非製造業	-45	-49	-47	-2	-48	-1	
	全産業	-37	-40	-39	-2	-40	-1	
中小企業	製造業	-25	-31	-27	-2	-32	-5	
	非製造業	-46	-50	-48	-2	-52	-4	
	全産業	-39	-43	-40	-1	-44	-4	
全規模合計	製造業	-24	-27	-25	-1	-29	-4	
	非製造業	-44	-48	-46	-2	-48	-2	
	全産業	-36	-40	-38	-2	-41	-3	



のが昨今と言えよう。

賃金について、『毎月勤労統計調査』11月分結果速報をみれば、事業所規模5人以上について、就業形態計では、基本給や家族手当などの所定内給与が22,041円で対前年同月比2.0%増、残業代などの所定外給与が20,868円で同1.2%増、両者を合わせた「きまって支給する給与」は290,969円の同2.0%増であった。さらに、これにボーナスにあたる特別に支払われた給与19,293円（同17.0%減）を加えた現金給与総額は310,202円で同0.5%増となった。一般労働者の所定内給与は343,709円（同2.4%増）、パートタイム労働者の時間当り賃金は1,426円（同4.2%増）であった。また、所定外労働時間については、就業形態計で月間10.0時間（同3.8%減）であった。物価上昇を加味した実質賃金（現金給与総額レベル）は同2.4%減、11か月連続の減となった。

経団連が12月24日に発表した大企業の冬の賞与（ボーナス）に関する調査（原則として従業員500人以上、主要22業種大手247社対象）の集計結果によれば、回答した164社の平均妥結額は前年比8.57%増の1,004,841円であり、増加は4年連続、また初の100万円超えとなった。



◇名目3%弱の物価上昇に対し、消費支出は実質値でも増加続く

消費者物価について、11月の総合指数は2020年を100として113.2、前年同月比は2.9%上昇、前月比（季節調整値）0.4%の上昇であった。生鮮食品を除く総合指数（いわゆるコア）は112.5あり、それぞれ3.0%、0.3%の上昇であった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（同コアコア）は111.6、それぞれ3.0%、0.2%の上昇であった（『消費者物価指数（全国）』11月分）。

他方、消費支出については、11月の2人以上世帯は314,242円、前年同月比で、名目で実に6.3%の伸び、物価上昇率で割り引いた実質値でも2.9%の伸び、前月比（季節調整値）も実質6.2%の伸びであった。消費支出の実質増加への寄与率の高い項目はプラスでは交通・通信が前年同月比実質値で20.4%増、家具・家事用品10.6%増、教育10.2%増、食料0.9%増、被服及び履き物10.0%増であった（『家計調査報告（2人以上世帯）』11月分）。

『消費動向調査』（2025年12月実施結果）によれば、12月の消費者態度指数は、37.2で前月差0.3のポイント低下、5か月ぶりの低下であった。他方、3か月移動平均は前月差+0.6ポイントと、7か月連続の上昇となっている。同指数を構成する各消費者意識指標は、「暮らし向き」35.9（同0.3ポイント低下）、「収入の増え方」41.3（0.3ポイント上昇）、「雇用環境」41.5（同0.2ポイント低下）、「耐久消費財の買い時判断」30.2（同0.7ポイント低下）、「資産価値」に関する意識指標は47.1（同0.2ポイント低下）であった。また、消費者の物価予想では「上昇する」と見込む割合が前月同様、9割を超えている。これらを踏まえ基調判断は「12月の消費者マインドは、持ち直している」と据え置かれた。

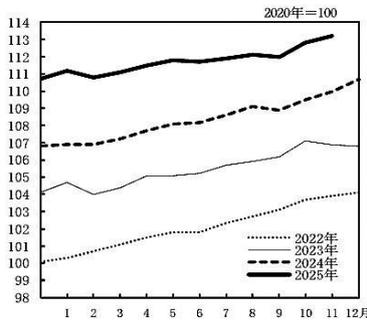
販売側の統計も見てみよう。『商業動態統計』11月分速報によると、11月分の小売業販売額（税込

み)は53兆1810億円、前年同月比1.0%の減少であった(卸売業39兆8350億円、同1.7%減、小売業13兆3406億円、同1.0%増)。また、季節調整済み前月比はそれぞれ1.2%減、1.4%減、0.6%増であった。これを承け、同統計速報の副題には「一進一退にある小売業販売」と銘打っている。

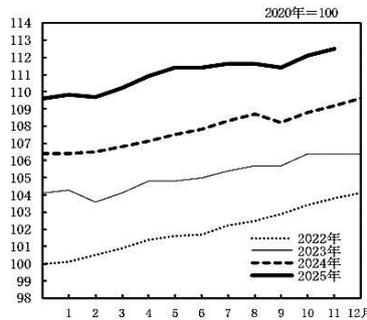
日本百貨店協会が年末公表した「全国百貨店売上高概況」11月分によれば、売上高総額5,214億円余であった。前年同月比で見ると、全国計では0.9%増(4か月連続プラス)であり、内、10都市が1.2%増(4か月連続プラス)、れ以外(7地区)が0.2%減(2か月ぶりマイナス)であった。また、国内とインバウンドを分けると、国内1.3%増(4か月連続プラス)、インバウンド(免税売上)2.5%減(2か月ぶりマイナス)であった。

11月の新設住宅着工は、持家、貸家、分譲住宅が減少したため、全体で前年同月比8.5%の減少、季節調整済年率換算値では前月比10.6%の減少となった。(『建築着工統計調査』11月)。

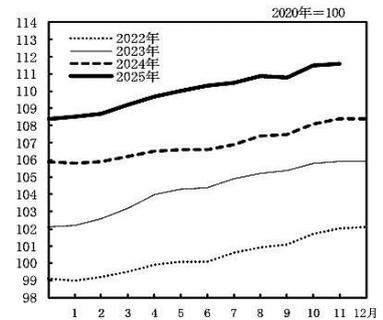
総務省『消費者物価指数』2025年11月分
総合指数の動き



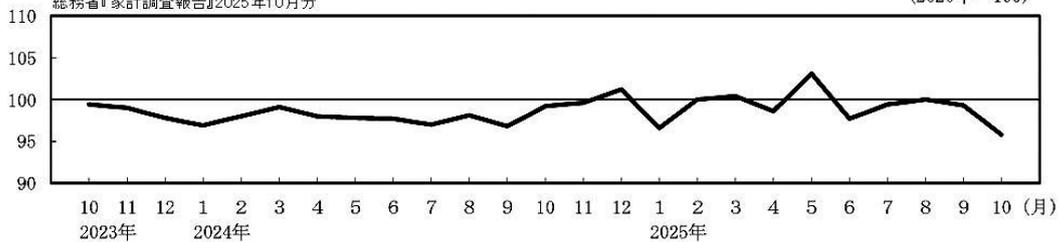
生鮮食品を除く総合指数の動き



生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



総務省『家計調査報告』2025年10月分
消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯) (2020年=100)



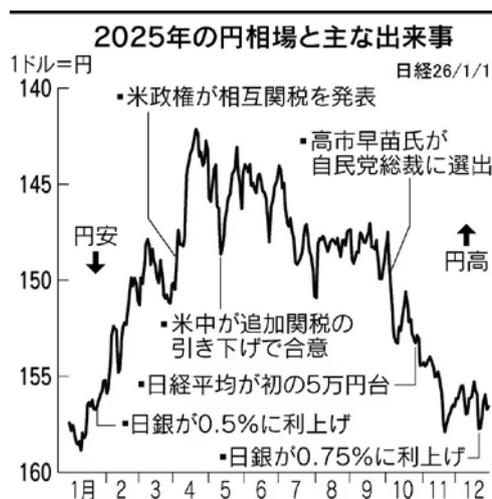
◇株価は乱高下し、為替は4年連続の円安

2025年の日経平均株価は、3万9307円で始まったものの、トランプ米大統領の唱える相互関税の詳細が発表された4月には3万1,136円まで下落した。その後、回復し、7月に日米関税交渉が合意に達すると、史上最高値を更新し、4万2,224円に達した。さらに、10月の自民党総裁選で高市早苗氏が選出されると、氏の唱える積極財政に期待が寄せられ、10月27日に史上初めて5万円を突破し、12月30日5万0,339円48銭で取引を終えた。ちなみに、前年末からの上がり幅1万0,444円(1989年の8,756円を36年ぶりに上回り、過去最大となった。ちなみに年間上昇率は26%に上り、米ダウ工業株30種平均を3年連



続で上回った（朝日25/12/31）。

他方、為替相場は円安・ドル安の併存と言える状況であった。12月31日15時時点の円ドル為替相場、1ドル＝155円97銭は1年前の同時点の157円89銭に対し、1円90銭（1%）の円高・ドル安であり、年間ベースでは実に5年ぶりの円高であった。しかし、他の通貨はドルに対し大幅に値を上げるドル独歩安であった。トランプ大統領が相互関税を発表すると、市場はドル売りで反応し、円は4月22日にこの年一の高値、1ドル139円80銭台を付けた（日経2026年1月1日）。しかし、その後は、円はドルに対し下がっていった。高市首相の「席になる積極財政」発言も市場では将来の債務残高増大が想念され、12月日銀の利上げ決定により日米金利差は若干縮まったにもかかわらず、円高への転換は起きなかった。



◇輸出入ともおおむね横ばい

『月例経済報告』12月分の輸出入に関する判断は11月分と変わらない。すなわち、輸出入とも「おおむね横ばいとなっている」。地域別に見ると、輸出は、アジア向けが弱含み、米国向けは持ち直しの動き、EU及びその他地域向けがおおむね横ばい。輸入はそれぞれおおむね横ばい、持ち直しの動き、おおむね横ばいである。

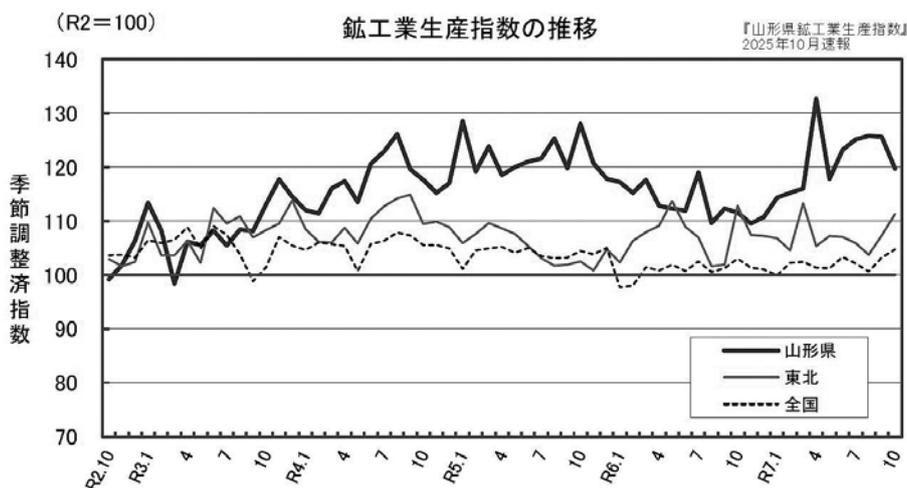
(2) 山形県の概況

◇動きの乏しかった本県経済

本県経済の1年を『山形県経済動向月例報告』を基に振り返ってみると、扉ページの基調判断を見る限り、動きが乏しかったことがわかる。総括判断「本県経済は、緩やかに持ち直しているものの、このところ弱含みの動きとなっている。」という判断は前年に続き一切変わっていない。しかし、おなじ扉ページに載せられた個人消費、鉱工業生産、雇用情勢の個別判断では若干変化が見られた。まず個人消費は「一部に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっている。」という堅調表現を一切変えていない。しかし、鉱工業生産も8月までは「弱含みの動きとなっている。」と続けていたが、9月になると、「緩やかに持ち直している。」と上方修正し、11月に一旦「弱含みの動きとなっている。」に戻したものの、12月は「緩やかに持ち直している。」表現に復帰した。雇用情勢は、1月、前年12月の「弱含みの動きが見られる。」を「緩やかに持ち直している。」という上方修正して始まったものの、夏から「持ち直し」に様々な留保が付くようになった。すなわち、7月から「足踏み」表現を3ヵ月続けると、10月から「弱さ」がみられると判断を若干落としている。細かな振幅を見せた本県経済の現状を最新の個別の指標に当たって確認してみよう。

◇ {秋に若干調整の入った} 生産部門

最新の『山形県鉱工業生産指数』10月分速報によれば、鉱工業生産指数（季節調整済）は119.7であり、前月比4.7%の低下、2か月連続の低下となった（指数は2020年=100）。前月から上昇したのが情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械など12業種、低下したのが化学工業、電子製品・デバイス工業など10業種であった。



他方、日銀山形事務所の『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査、いわゆる短観をみると、業況判断D.I.は製造業、非製造業、全産業計がそれぞれ8、-3、18であり、前回9月調査に比し、それぞれ-1、-5、+3と若干の悪化ないし改善であった。また、3月時点の先行き予測はそれぞれ-2、+3、-7と悪化ないし改善を見込んでいる。

2025年度当初計画の遂行（乖離）状況についてみると、売上高計画は全産業計、製造業、非製造業それぞれ-0.6、-0.7、-0.6と若干、下方修正している。経常利益計画はそれぞれ-1.7、-3.6、+1.5と修正された。全産業計も製造業も前年度比マイナスの計画で臨みながら、それをさらに下方修正した形だ。他方、設備投資は、それぞれ-2.9、-5.2、+2.3であった。3セクターとも前年度比で-24.5~-37.5の大幅なマイナス計画で臨みながら、全産業計及び製造業はさらに下方修正し、非製造業では修正を若干緩めたという形である。

◇人手不足が続く雇用情勢

山形労働局が年末に発表した『県内の雇用情勢（新規学卒者を除く）』11月分によれば、11月の新規求人数〔パートタイムを含む全数〕（原数値）6,745人は前年同月比12.4%減と、2か月ぶりの減少となった。主な産業別では、建設業（前年同月比4.8%増）、運輸業・郵便業（29.1%増）、卸売業・小売業（3.6%増）では増加したが、製造業（7.7%減）、宿泊業・飲食サービス業17.4%減）、医療・福祉（31.7%減）、サービス業（6.0%減）で減少した。製造業は、16業種中7業種で前年同月を上回ったものの、全体としては2か月ぶりの減少となった。

正社員に係る新規求人数は3,261人で前年同月比10.6%の減少となり、新規求人数に占める割合は48.3%で前年同月を0.6ポイント上回った。有効求人数（季節調整値）は、21,621人で前月比0.4%減、2か月ぶりの減少となった。

11月の新規求職申込件数〔パートタイムを含む全数〕（原数値）は、3,253件で、前年同月比6.2%減、

2月連続の減少となった。有効求職者数（季節調整値）は17,388人で前月比1.1%増となり、2か月の増加となった。

結果として、11月の有効求人倍率〔季節調整値〕は、1.24倍で、前月を0.02ポイント下回った。正社員に係る有効求人倍率(原数値)は、1.17倍で前年同月を0.05ポイント下回った。

先の、日銀山形事務所の12月短観によれば、雇用人員判断は全産業計-3、製造業0、非製造業-6、であり、前回9月調査に比し、それぞれ+2、0、-4と若干マイナス幅（人手不足感）を低下させている。しかし、3月時点での先行き予測はそれぞれ-4、-5、-3と人手不足感が増す見通しとなっている。

賃金に関しては、昨年10月の、従業員5人以上企業の、所定内給与242,977円（前年同月比1.2%増）、超過労働給与17,173円、両者を合わせた「きまって支給する給与」は260,150円（同0.8%増）であり、特別給3,669円（同2,291円増）を加えた現金給与総額は263,819円（同2.1%増）であった。ちなみに就業形態別に現金給与総額のみ挙げると、同じ5人以上企業では、一般労働者311,777円（同3.0%増）、パートタイム労働者117,556円（0.5%増）であった（『毎月勤労統計調査地方調査結果』山形2025年10月速報）。

業種別の業況判断

日銀山形短観2025年12月
「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント

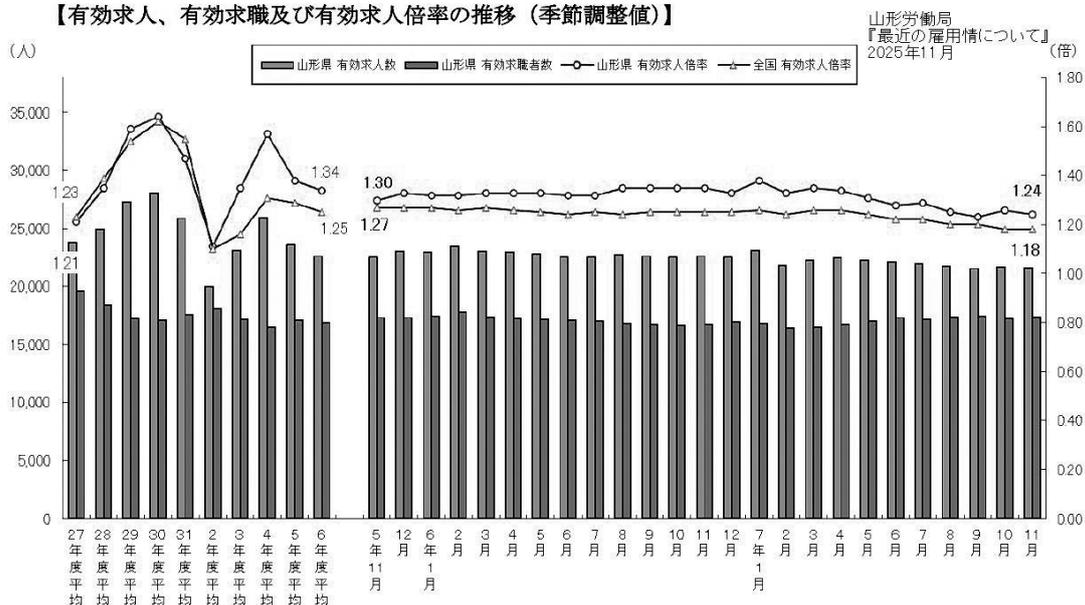
	2025/9月 a	12月			2026/3月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
全産業	9	1	8	▲1	6	▲2
全国	15	10	17	2	11	▲6
製造業	2	▲7	▲3	▲5	0	3
化学	0	0	33	33	33	0
鉄鋼・非鉄金属・金属製品	▲50	▲50	▲50	0	▲50	0
はん用・生産用・業務用機械	29	▲15	29	0	15	▲14
電気・輸送用機械	16	16	7	▲9	8	1
全国	7	5	11	4	8	▲3
非製造業	15	9	18	3	11	▲7
建設	0	9	18	18	27	9
卸・小売	43	43	29	▲14	14	▲15
運輸・郵便	29	15	43	14	29	▲14
情報通信	0	▲20	0	0	▲20	▲20
電気・ガス	▲40	▲40	▲40	0	▲40	0
対事業所サービス	0	0	0	0	0	0
宿泊・飲食・対個人サービス	50	25	25	▲25	25	0
全国	21	15	21	0	16	▲5

雇用人員判断

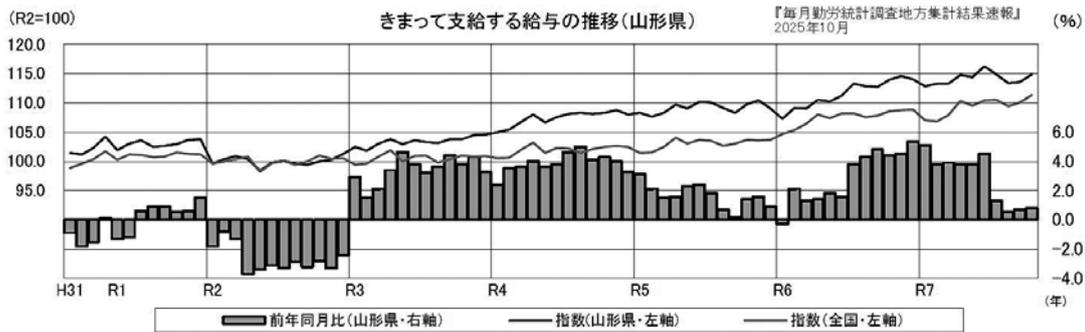
日銀山形短観2025年12月
「過剰」-「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2025/9月 a	12月			2026/3月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県 全産業	▲42	▲46	▲42	0	▲46	▲4
山形県 製造業	▲27	▲28	▲25	2	▲28	▲3
山形県 非製造業	▲57	▲64	▲56	1	▲62	▲6
全国 全産業	▲36	▲40	▲38	▲2	▲41	▲3
全国 製造業	▲24	▲27	▲25	▲1	▲29	▲4
全国 非製造業	▲44	▲48	▲46	▲2	▲48	▲2

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移（季節調整値）】



山形労働局
『最近の雇用情について』
2025年11月

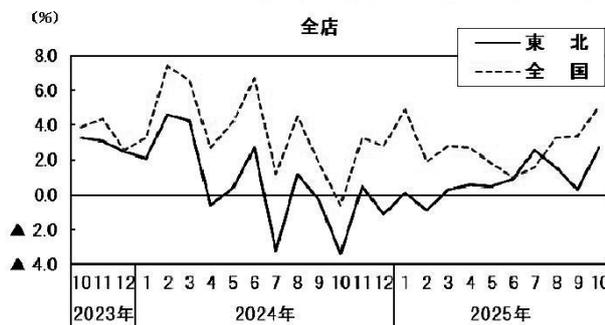


◇堅調に伸びている個人消費

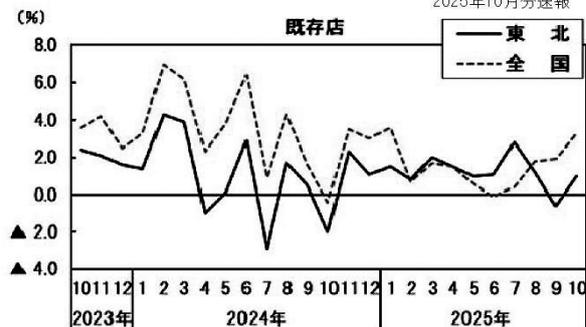
百貨店・スーパーの動向を東北6県は、全店（百貨店14店舗、スーパー583店舗、計597店舗）ベースで見ると、10月の販売額は、1,118億円（前年同月比2.7%増）であり、うち百貨店123億円（同0.5%減）、スーパー995億円（同3.1%増）であった。既存店ベースでは全体で前年同月比1.0%の増加、うち百貨店は同0.5%の減少、スーパーは同1.2%の増加であった。商品別では、飲食料品、その他の商品が増加し、衣料品、身の回り品、家具・家電・家庭用品が減少した。山形県については、スーパーの10月の売上高は12,311百万円（対前年比で全店、既存店とも2.8%増）であった。

他方、同月の東北地区のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高は718億円、対前年同月比1.3%の増加であった（以上、東北産業局『東北地域百貨店・スーパー販売額動向』10月分速報）。

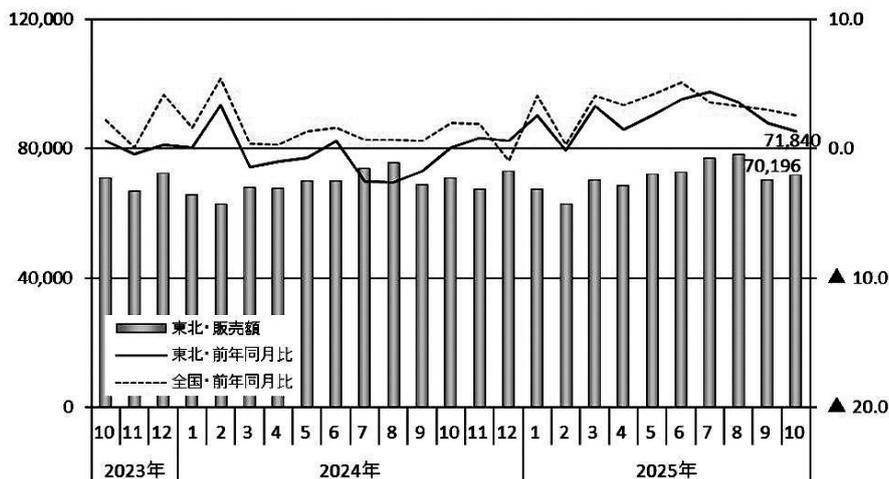
百貨店・スーパー販売額前年同月比増減率の推移(全国比較)



東北経済産業局 『東北地域百貨店・スーパー販売額動向』 2025年10月分速報



東北経済産業局『東北地域百貨店・スーパー販売額動向』2025年10月分速報
 (販売額、百万円) コンビニエンスストア販売額等と前年同月比の推移 (前年同月比、%)



東北運輸局の『管内新車新規登録台数』2025年11月分によると、山形県の11月の新車新規登録台数は、乗用車997台、小型乗用車777台、軽乗用車1,713台であった。これを2023年11月分と比較すると、それぞれ22.5%減、11.8%増、0.35%減であった。

11月の山形県内の新設住宅着工戸数は385戸（対前年同月比5.6%減）、利用関係別にみると、持ち家（198戸、10.0%減）、貸家（146戸、7.6%減）、分譲住宅（40戸、42.9%増）であった（山形県『新設住宅着工統計について』25年11月）。

◇ま と め

トランプ関税への対応が懸念されていた昨年（2024年）の日本経済も終わってみれば、多少の振幅はありながら順調に拡大を続けてきた、と言ってよいであろう。

人手不足の雇用情勢の中で賃上げも持続的に進んでいる。物価不足と人手不足は誰の目にも明らかなたため、人材の奪い合いが顕著なため、経営者も賃上げに積極的な姿勢を取らざるをえないのである。にもかかわらず、物価上昇が名目賃金の上昇を上回っているため、実質賃金は低下をしている。

原油価格がドルベースでは下落しているにもかかわらず国内で高止まりしていたのは明らかに円安の影響であるから、「物価の番人」日銀による適切な金利政策の実施が求められる。

他方で、企業は原材料価格や賃金の上昇を製品価格に転嫁するのではなく（取引関係の中で転嫁できないのは問題であるが）、生産性の向上を迫る必要がある。「省力化」は何もシステム更新だけではない。政府の「残業規制の緩和」は現行システムを念頭に置き、より人手を掛けるという発想であり、生産性の向上には結び付かない。特に今日のような人口減少時代には適合しない。これに対して、職場におけるこれまでの工程や手順の抜本的な見直しをはかれば、生産性の向上に繋がり、せっかくの賃上げが物価上昇で間引きされることなく、実質賃金の上昇を実現できる。昨年末発行の『年報』で立松教授が指摘されているように、人口減少社会では「省力化」による生産性の向上が必要であり、人口減少率が大きい東北では特に重要であろう。